

## 繰り返される米国の債務上限問題

— 政治的な混乱や財政悪化懸念の高まりから金利急騰の可能性が増大も —

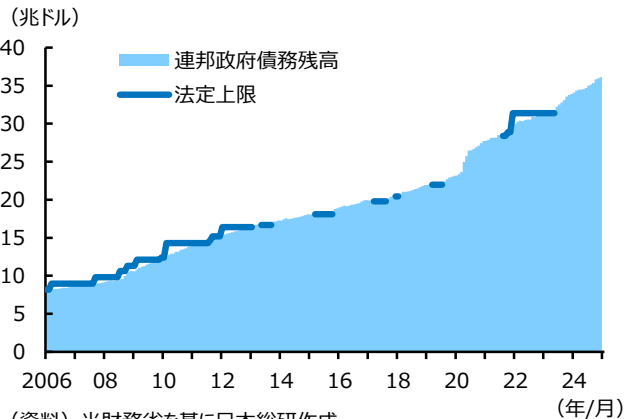
- (1) 2024年12月に米議会上下院は、2025年3月を期限とするつなぎ予算案を可決（図表1）。内容は、現状と同水準の支出を維持することや、ハリケーンなど災害援助資金の提供など。つなぎ予算案が成立したことで、政府機関の閉鎖は回避。
- (2) もっとも、今回成立した予算案では、政府債務上限の適用停止は含まれておらず、1月2日から適用再開（図表2）。イエレン財務長官は、同日に特定証券の償還があることから直ちに債務上限に達することはないものの、1年半ばには上限に達し、財務省は特別会計措置に移行するとの見通しを表明。
- (3) 今後、債務上限の引き上げを巡る政治的混乱が長引くことで、金融市場が動揺し、金利の急騰などを招く恐れが増大。こうした事態は、下院で共和党が僅差で過半を上回るに過ぎないうえ、財政再建を巡って共和党内でも意見が分かれていることが背景。最終的には与野党間で合意に至るとみられるものの、今回も債務不履行となる直前まで解決しない可能性大。23年には、土壇場まで政治的攻防が繰り返されたことが米国債格下げの一因に。
- (4) 債務上限問題が解決しても、財政赤字増大への懸念が当面の長期金利を押し上げやすい状況（図表3）。足元では、すでにタームプレミアムが拡大し、長期金利を押し上げ（図表4）。

（図表1）米政府債務上限やつなぎ予算を巡る動き

2024年9月	2025年会計年度歳出法案は成立せず。24年12月までのつなぎ予算が成立。
12月17日	議会の与野党指導部が25年3月までのつなぎ予算案を発表。
18日	トランプ次期大統領がつなぎ予算案に反対を表明し、債務上限の引き上げを盛り込むよう要望。
19日	債務上限の停止を盛り込んだつなぎ予算案が下院で否決。
20日	25年3月までのつなぎ予算が成立。債務上限の停止は含まれず。
2025年1月	債務上限が復活。

（資料）各種報道等を基に日本総研作成

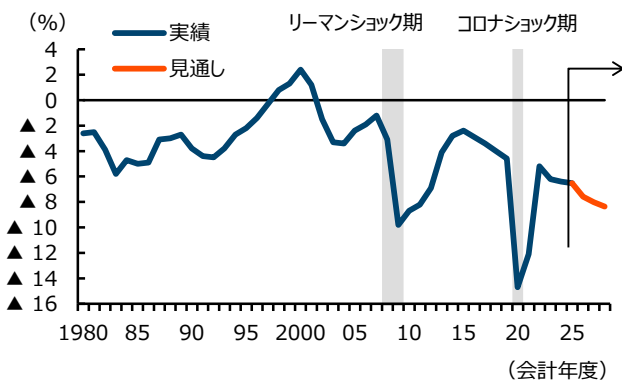
（図表2）連邦政府債務残高と法定上限



（資料）米財務省を基に日本総研作成

（注）法定上限のない期間は、債務上限の適用停止期間。

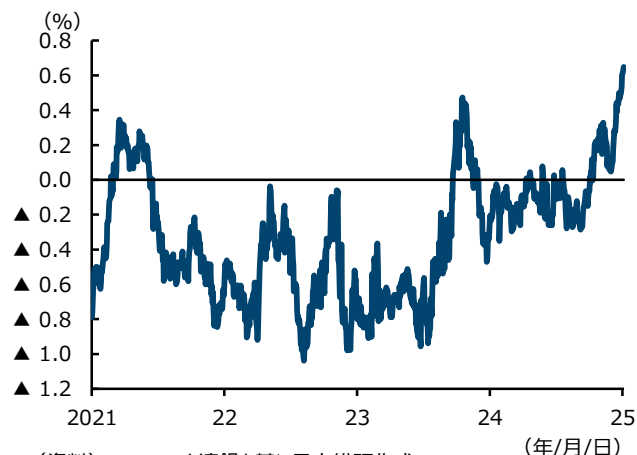
（図表3）米政府の財政収支見通し（GDP比）



（資料）CBO、CRFBを基に日本総研作成

（注）CRFBによる各候補の政策に関する財政影響の中心シナリオを基に、各年度の財政収支の見通しを試算。

（図表4）米国10年債利回りのタームプレミアム



（資料）ニューヨーク連銀を基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 立石宗一郎 (tateishi.soichiro@jri.co.jp, 080-7148-9374)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたもので、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたった取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。